備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度				根拠法令・例規等	地方自治法等
総合計画	大項目	基本構想	06 行政「計画推進」	問合先 担当課（室）	総務部総務課行政係
	中項目	基本計画	10 計画を実現する行政	職・氏名	係長　神田順平
	小項目	施策	53 法令遵守と適正な例規等の整備	電話	0869-64-1807
事務事業名			05 各種団体補助事務	このシート作成に要した時間	0.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	各種団体(6団体)
目的（何のために）	各種団体が実施している活動を支援するため
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	各種団体に係る業務が円滑に遂行できるようにする

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
和気地区保護司会助成金	犯罪を犯したものの更生を助けるとともに、犯罪の予防のために世論啓発に努める団体に対する補助を行う	▲
海上保安協会玉野支部会費	海上保安発想の普及宣伝、海難防止活動、海上防犯活動、海洋環境保全推進事業等を行う団体に対して会費を支払う	▲
岡山検察審査協会助成金	検察審査会制度の周知、啓発に努める団体に対する助成を行う	▲
遺体献納ともしび会補助金	医学、歯学の発展を通じて社会福祉に寄与しようとする団体に対する補助を行う	▲
備前署管内暴力追放推進連合会分担金	暴力追放思想の普及宣伝、暴力追放活動の推進等を行う団体に対して分担金を支払う	▲
地方自治研究機構会費	地方行財政に関する調査研究、各種講習会の開催、法制執務に関する支援等を行う団体に対して会費を支払う	▲

決算額

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費	千円	481	481	481
	必要人員 人件費		0.00人 0	0.00人 0	0.00人 0
	事業費計		481	481	481
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		481	481	481
受益者負担比率		%	−	−	−

結果指標

結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
補助等団体数	説明	補助金等を交付している団体数		
結果指標量	団体	6	6	6
対前年比	%	−	100.0%	100.0%
活動コスト	円	481,000	481,000	481,000
単位当たりコスト		80,167	80,167	80,167

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
補助等交付実施団体（率）	目標値（A）	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値（B）	100.0	100.0	100.0	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	100.0

成果指標設定の考え方・式や説明：（補助金等交付実施団体÷補助金等交付対象団体）×100　（6÷6）×100

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い　→ C

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い　→ C

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い　→ C

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H26年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：各種団体の活動状況及び財政状況を確認し、予算の範囲内で助成額を決定していく。

総合評価

各種団体への補助は、義務的なものもあり廃止は難しいが、各種団体の活動や財政状況を確認しながら適正な助成を行っていく必要がある。

総合評価：A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い　→ C

Action

平成27年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：引き続き、各種団体の活動や財政状況を確認しながら適正な助成を行っていく。